

令和6年5月31日

最近の雇用失業情勢

(令和6年4月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和1丁目18番42号
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

安全衛生基準が
高い企業!!



<安全衛生優良企業>

令和7年3月新規高卒予定者求人受付中!!

6月1日より令和7年3月新規高等学校卒業予定者対象求人を受付けています。

今年度は例年通り、事業所から高校への求人票提出が7月1日から、高校からの推薦開始が9月5日から、選考・内定開始が9月16日から、複数応募可能開始が11月1日からとなっております。早目の求人票提出をお願い申し上げます。

お問い合わせ：金沢新卒応援ハローワーク
電話 076-261-9453

4月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ5.3%減少し、有効求職者数は同7.4%増加し、有効求人倍率は1.50倍となり前年同月を0.20ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で前月に比べ0.02ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.46倍で前月に比べ0.02ポイント上回りました。

4月の完全失業者数(全国)は193万人で前月を8万人上回り、前年同月に比べて3万人上回りました。

完全失業率(全国)は2.6%となり前月と同率でした。

〔参考〕北陸ブロックの令和6年1月～3月期完全失業率(季節調整値)は2.1%で、前年同期に比べて0.4ポイント下回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.70	1.60	1.71	1.71	1.69	1.70	1.69	1.77	1.83	1.88	1.82	1.66	1.50
全国	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26
石川	1.65	1.63	1.63	1.59	1.58	1.57	1.57	1.56	1.55	1.60	1.50	1.44	1.46
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.30	1.26	1.45	1.39	1.31	1.32	1.32	1.38	1.41	1.41	1.37	1.29	1.19
石川	1.22	1.19	1.30	1.30	1.25	1.25	1.27	1.29	1.34	1.30	1.23	1.16	1.11
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	190	188	179	183	186	182	175	169	156	163	177	185	193
失業率	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6

(注)・令和5年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

4月の新規求人数は4,510人で前年同月に比べ2.1%増加し、有効求人数は14,289人で同5.3%減少しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ0.9%増加し、医療・福祉が同19.1%、サービス業が同24.4%増加した一方、製造業が同39.3%、情報通信業が同48.7%、運輸業、郵便業が同13.5%、卸売業、小売業が同16.9%、宿泊業、飲食サービス業が同4.8%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ4.0%減少し、30～99人の事業所からの求人は同14.7%増加、100～299人の事業所からの求人は同49.8%増加、300人以上の事業所からの求人は同24.2%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の64%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は49.8%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		4年度	5年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,064	60,575	0.9	5,668	5,120	4,510	2.1
産 業 別	建設業	4,086	4,319	5.7	409	469	347	0.9
	製造業	4,309	3,844	▲10.8	392	271	215	▲39.3
	繊維工業	578	492	▲14.9	53	38	11	▲72.5
	はん用・生産用・業務用機械	797	644	▲19.2	73	64	37	▲32.7
	電気機械	304	304	0.0	28	24	17	▲39.3
	情報通信業	1,434	1,262	▲12.0	124	59	81	▲48.7
	運輸業、郵便業	4,129	4,292	3.9	376	356	315	(▲13.5)
	卸売業、小売業	9,156	9,788	6.9	894	829	680	(▲16.9)
	宿泊業、飲食サービス業	6,949	6,311	▲9.2	542	529	420	▲4.8
	医療・福祉 サービス業	13,997 7,985	14,187 8,311	1.4 4.1	1,190 724	1,266 765	1,041 730	(19.1) (24.4)
規 模 別	29人以下	40,684	40,386	▲0.7	3,797	3,473	2,891	▲4.0
	30～99人	13,731	13,836	0.8	1,208	1,249	1,126	14.7
	100～299人	3,888	4,416	13.6	433	299	352	49.8
	300人以上	1,761	1,937	10.0	230	99	141	▲24.2
有効求人数		14,111	14,664	3.9	15,367	14,904	14,289	▲5.3

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月分以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

4月の新規求職者数は2,537人で前年同月に比べ8.2%増加し、月間有効求職者数は9,550人で同7.4%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ7.7%増加し、パートタイムは同7.7%増加しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ7.2%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ3.2%減少し、離職者は同10.4%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同11.7%減少し、自己都合による離職者は同16.5%増加しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

		(人、%)					
区 分	4年度	5年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規求職者数	21,046	21,323	1.3	2,000	1,928	2,537	8.2
うち常用計	20,840	21,113	1.3	1,989	1,917	2,516	7.7
うち保険受給者	5,569	6,080	9.2	481	482	822	7.2
うちパートタイム	7,404	7,727	4.4	742	707	1,061	7.7
月間有効求職者数	8,324	8,500	2.1	8,463	8,987	9,550	7.4
就 職 件 数	5,981	5,845	▲2.3	538	657	569	▲2.6

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

		(人、%)					
区 分	4年度	5年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規常用求職者	20,840	21,113	1.3	1,989	1,917	2,516	7.7
在 職 者	6,028	5,768	▲4.3	627	566	428	▲3.2
離 職 者	13,215	13,652	3.3	1,197	1,167	1,895	10.4
定年到達等	613	642	4.7	52	40	134	8.1
事業主都合	2,612	2,920	11.8	263	244	406	▲11.7
自己都合	9,649	9,777	1.3	846	863	1,292	16.5
自 営	267	268	0.4	30	17	32	52.4
無 業 者	1,597	1,693	6.0	165	184	193	7.8
家事・育児	470	517	10.0	50	44	46	▲31.3
そ の 他	1,127	1,176	4.3	115	140	147	31.3

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

4月の企業整備状況(人員整理)の件数は28件で前年同月と比べ3.4%減少し、人員は108人で同1.9%増加しました。

産業別では、建設業が1件(2人)、製造業が1件(2人)、情報通信業が1件(6人)、運輸業、郵便業が2件(11人)、卸売業、小売業が4件(9人)、宿泊業、飲食サービス業が1件(3人)、サービス業が2件(31人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	4年度	5年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
件数	148	152	2.7	9	8	28	▲3.4
人数	664	657	▲1.1	33	35	108	1.9

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

4月末の適用事業所数は12,124件、被保険者数は217,957人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	4年度	5年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
適用事業所数	12,130	12,112	▲0.1	12,103	12,112	12,124	▲0.0
被保険者数	214,990	218,432	1.6	217,921	218,432	217,957	2.9

雇用保険の給付状況

4月に雇用保険の受給手続きをした人は839人で、前年同月に比べ32.5%増加しました。

なお受給者実人員は2,249人で前年同月に比べ35.4%増加し、支給金額は273百万円で同37.8%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	4年度	5年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
受給資格決定件数	6,258	6,429	2.7	593	608	839	32.5
受給者実人員	1,805	1,925	6.6	1,933	2,091	2,249	35.4
支給金額	2,693	2,901	7.7	254	269	273	37.8

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。